



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所
コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,050	15.0	2,651	15.9	2,600	36.4	1,964	46.3
29年3月期	26,139	0.5	2,287	83.8	1,907	89.3	1,342	153.5
(注) 包括利益	30年3月期		2,461百万円(278.1%)		29年3月期		651百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	237.09	—	9.2	7.5	8.8
29年3月期	162.07	—	6.7	5.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △60百万円 29年3月期 △158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,996	22,394	60.5	2,702.69
29年3月期	32,630	20,305	62.2	2,450.56

(参考) 自己資本 30年3月期 22,394百万円 29年3月期 20,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,887	△820	△524	6,593
29年3月期	3,174	△1,441	△907	5,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	372	27.8	1.9
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	580	29.5	2.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.8	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当10円 記念配当10円
平成31年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.3	1,100	△9.8	1,100	△9.7	900	△3.9	108.62
通期	32,000	6.5	2,600	△1.9	2,500	△3.9	1,900	△3.3	229.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,300,000株	29年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,923株	29年3月期	13,815株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,286,135株	29年3月期	8,286,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,829	10.4	1,012	5.1	2,013	20.3	1,580	11.6
29年3月期	15,245	△0.3	964	102.2	1,673	70.5	1,416	92.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	190.77		—					
29年3月期	170.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,989	19,093	65.9	2,304.32
29年3月期	26,518	17,744	66.9	2,141.41

(参考) 自己資本 30年3月期 19,093百万円 29年3月期 17,744百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	6.5	600	△21.6	500	△19.6	60.34
通期	17,000	1.0	1,700	△15.6	1,400	△11.4	168.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力・生産供給体制の強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が中国市場を中心に増加したことや、堅調な国内設備投資を背景に装置システムの工事完成高が増加したことにより、売上高は300億500万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みにくわえて、為替差損が減少したことなどにより、経常利益は26億円（前連結会計年度比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6400万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は266億4600万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加し、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も堅調に推移したことにより、売上高は149億6800万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途や中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は27億8500万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は36億4600万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は52億4400万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が減少したものの、化学業界における設備投資の回復を背景に、設備関連・メンテナンスの工事完成高が増加し、売上高は34億4000万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて43億6600万円増加し、369億9600万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ44億7900万円増加し、217億4100万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ1億1300万円減少し、152億5500万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ22億7700万円増加し、146億1000万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ20億8800万円増加し、223億9400万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から1.7ポイント減少し60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、65億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、28億87百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益25億90百万円、減価償却費14億円、仕入債務の増加19億13百万円などによる増加と、売上債権の増加20億24百万円、法人税等の支払額7億96百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億20百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億24百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ10億円による増加と、長期借入金の返済12億40百万円、配当金の支払額3億73百万円などに伴う減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	55.7%	59.5%	60.3%	62.2%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	28.8%	23.2%	40.1%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	1.9年	0.8年	1.1年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	10.1	25.9	33.1	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しについては、国内・海外ともに、景気回復基調の継続が見込まれますが、保護主義的な政策の拡大や地政学リスクの高まり、不安定な為替相場や原油価格の変動などによる影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くとみております。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場における液晶ディスプレイ関連を軸とした既存事業のシェア拡大、東南アジア・南アジア地域での新たな市場開拓による事業領域の拡大、市場・顧客ニーズに適応した高付加価値製品の開発・展開と生産・供給体制の最適化による収益性の向上、新規事業と既存事業の融合による新たな成長モデルの探索、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高は粘着剤をはじめとするケミカルズの販売増により320億円（当連結会計年度比6.5%増）を見込んでおりますが、利益面では、原料価格の上昇や減価償却費の増加などの減益要因が見込まれることから、経常利益は25億円（当連結会計年度比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（当連結会計年度比3.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を前期から10円増額し1株当たり50円とするとともに、当期の業績が期初予想を上回る水準となったことを踏まえて特別配当10円を加え、さらに平成30年9月2日をもちまして創立70周年を迎えるにあたり記念配当10円を実施することとし、1株当たり70円とさせていただきます予定であります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	3,093,394
受取手形及び売掛金	7,808,341	9,784,018
電子記録債権	375,924	536,559
有価証券	2,500,000	3,500,000
商品及び製品	2,526,884	3,169,616
仕掛品	22,006	44,225
原材料及び貯蔵品	902,482	998,373
繰延税金資産	320,123	348,271
その他	291,561	296,249
貸倒引当金	△27,817	△29,694
流動資産合計	17,261,083	21,741,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,089,013	14,320,512
減価償却累計額	△7,080,033	△7,519,884
建物及び構築物（純額）	7,008,980	6,800,628
機械装置及び運搬具	17,445,523	17,956,407
減価償却累計額	△13,102,360	△13,759,201
機械装置及び運搬具（純額）	4,343,163	4,197,206
土地	1,220,941	1,236,033
建設仮勘定	76,763	65,886
その他	2,209,413	2,269,691
減価償却累計額	△1,749,598	△1,850,372
その他（純額）	459,815	419,319
有形固定資産合計	13,109,664	12,719,074
無形固定資産		
その他	98,665	83,196
無形固定資産合計	98,665	83,196
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,237,832
関係会社出資金	210,825	155,612
繰延税金資産	503,948	457,210
その他	471,027	622,442
貸倒引当金	△19,348	△19,988
投資その他の資産合計	2,160,781	2,453,109
固定資産合計	15,369,110	15,255,380
資産合計	32,630,194	36,996,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	6,573,736
短期借入金	1,302,472	1,430,814
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	240,000
未払法人税等	445,538	339,330
賞与引当金	577,435	665,820
完成工事補償引当金	5,300	2,400
工事損失引当金	—	428
役員賞与引当金	40,000	60,000
その他	1,342,618	1,757,904
流動負債合計	9,594,430	11,070,435
固定負債		
長期借入金	840,000	1,600,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,866,637
その他	60,351	64,638
固定負債合計	2,729,978	3,531,275
負債合計	12,324,409	14,601,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	13,936,716
自己株式	△11,118	△11,338
株主資本合計	19,078,559	20,670,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	510,510
為替換算調整勘定	1,127,208	1,417,211
退職給付に係る調整累計額	△265,361	△203,069
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	1,724,651
純資産合計	20,305,785	22,394,682
負債純資産合計	32,630,194	36,996,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,139,234	30,050,861
売上原価	17,014,676	20,181,315
売上総利益	9,124,557	9,869,546
販売費及び一般管理費	6,837,301	7,218,521
営業利益	2,287,256	2,651,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,563	34,329
補助金収入	54,519	117,685
為替差益	—	10,062
雑収入	61,127	33,264
営業外収益合計	147,209	195,341
営業外費用		
支払利息	97,637	92,929
持分法による投資損失	158,720	60,933
外国源泉税	49,577	62,865
為替差損	174,381	—
雑損失	46,975	28,904
営業外費用合計	527,292	245,633
経常利益	1,907,173	2,600,731
特別利益		
固定資産売却益	6,513	—
投資有価証券売却益	21,849	—
特別利益合計	28,362	—
特別損失		
固定資産除売却損	19,202	9,771
特別損失合計	19,202	9,771
税金等調整前当期純利益	1,916,333	2,590,960
法人税、住民税及び事業税	648,751	688,130
法人税等調整額	△109,486	△61,739
法人税等合計	539,264	626,391
当期純利益	1,377,068	1,964,568
非支配株主に帰属する当期純利益	34,135	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342,933	1,964,568

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,377,068	1,964,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,134	145,132
為替換算調整勘定	△905,346	283,720
退職給付に係る調整額	79,839	62,292
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,493	6,282
その他の包括利益合計	△725,865	497,426
包括利益	651,203	2,461,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,235	2,461,995
非支配株主に係る包括利益	△47,031	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	△11,118	18,045,370
当期変動額					
剰余金の配当			△290,016		△290,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,342,933		1,342,933
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		△19,728			△19,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,728	1,052,917	—	1,033,188
当期末残高	3,361,563	3,383,088	12,345,026	△11,118	19,078,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226,243	1,990,881	△345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095
当期変動額						
剰余金の配当						△290,016
親会社株主に帰属する当期純利益						1,342,933
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						△19,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,134	△863,672	79,839	△644,698	△1,164,800	△1,809,498
当期変動額合計	139,134	△863,672	79,839	△644,698	△1,164,800	△776,309
当期末残高	365,378	1,127,208	△265,361	1,227,225	—	20,305,785

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,383,088	12,345,026	△11,118	19,078,559
当期変動額					
剰余金の配当			△372,878		△372,878
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,964,568		1,964,568
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,591,690	△219	1,591,470
当期末残高	3,361,563	3,383,088	13,936,716	△11,338	20,670,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	365,378	1,127,208	△265,361	1,227,225	20,305,785
当期変動額					
剰余金の配当					△372,878
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,964,568
自己株式の取得					△219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145,132	290,002	62,292	497,426	497,426
当期変動額合計	145,132	290,002	62,292	497,426	2,088,896
当期末残高	510,510	1,417,211	△203,069	1,724,651	22,394,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,916,333	2,590,960
減価償却費	1,404,846	1,400,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,229	2,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155,874	88,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,616	127,780
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△2,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,500	20,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	428
受取利息及び受取配当金	△31,563	△34,329
支払利息	97,637	92,929
為替差損益 (△は益)	35,869	△9,434
補助金収入	△54,519	△117,685
固定資産除売却損益 (△は益)	12,689	9,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,849	—
持分法による投資損益 (△は益)	158,720	60,933
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,060	△2,024,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,015	1,913,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	375,777	△708,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,837	△64,834
その他	255,597	279,822
小計	3,552,388	3,624,428
利息及び配当金の受取額	31,120	34,772
補助金の受取額	54,519	117,685
利息の支払額	△95,790	△93,401
法人税等の支払額	△367,797	△796,390
法人税等の還付額	2	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,443	2,887,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455,246	△761,383
有形固定資産の売却による収入	33,860	5,311
無形固定資産の取得による支出	△32,429	△34,555
投資有価証券の取得による支出	△15,361	△45,912
投資有価証券の売却による収入	27,300	—
その他	311	16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,565	△820,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△226,158	89,453
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△398,548	△1,240,000
自己株式の取得による支出	—	△219
配当金の支払額	△289,704	△373,844
非支配株主への配当金の支払額	△52,014	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	△1,141,074	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,499	△524,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,745	9,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739,633	1,551,816
現金及び現金同等物の期首残高	4,301,943	5,041,577
現金及び現金同等物の期末残高	5,041,577	6,593,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,387,395	2,751,839	26,139,234	—	26,139,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	159,911	160,200	△160,200	—
計	23,387,684	2,911,750	26,299,435	△160,200	26,139,234
セグメント利益	2,190,349	28,163	2,218,513	68,743	2,287,256
セグメント資産	25,689,380	1,896,293	27,585,673	5,044,520	32,630,194
その他の項目					
減価償却費	1,378,936	43,509	1,422,445	△17,599	1,404,846
持分法適用会社への投資額	—	210,825	210,825	—	210,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466,652	27,796	1,494,449	△6,110	1,488,339

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,743千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,044,520千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△17,599千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,110千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,646,033	3,404,827	30,050,861	—	30,050,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	134,232	134,509	△134,509	—
計	26,646,310	3,539,059	30,185,370	△134,509	30,050,861
セグメント利益	2,416,911	163,358	2,580,270	70,753	2,651,024
セグメント資産	27,822,047	2,796,904	30,618,951	6,377,442	36,996,394
その他の項目					
減価償却費	1,380,991	36,246	1,417,237	△16,975	1,400,262
持分法適用会社への投資額	—	155,612	155,612	—	155,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,051	8,391	774,443	△3,737	770,706

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額70,753千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,377,442千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△16,975千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,737千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
12,770,262	8,899,567	4,469,404	26,139,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,740,797	6,851,415	517,450	13,109,664

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,366,547	11,053,081	4,631,233	30,050,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,481,466	6,712,855	524,752	12,719,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円56銭	2,702円69銭
1株当たり当期純利益金額	162円07銭	237円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,933	1,964,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,933	1,964,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,305,785	22,394,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,305,785	22,394,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,527	1,624,578
受取手形	1,138,161	1,144,093
電子記録債権	289,046	359,581
売掛金	2,974,846	3,976,891
有価証券	2,500,000	3,500,000
商品及び製品	1,214,570	1,535,249
原材料及び貯蔵品	401,883	392,719
前払費用	50,524	59,341
繰延税金資産	233,807	237,853
その他	1,960,016	2,077,194
貸倒引当金	△19,000	△24,000
流動資産合計	12,270,385	14,883,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,495,041	3,380,330
構築物	323,364	290,179
機械及び装置	803,584	698,154
車両運搬具	11,372	9,530
工具、器具及び備品	157,888	132,854
土地	988,093	988,093
建設仮勘定	6,927	28,219
有形固定資産合計	5,786,272	5,527,361
無形固定資産		
ソフトウェア	80,978	60,620
特許権	4,192	3,099
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	87,098	65,647
投資その他の資産		
投資有価証券	981,990	1,219,963
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	5,437,817	5,373,974
破産更生債権等	18,347	18,347
長期前払費用	51,502	32,020
繰延税金資産	327,821	311,583
その他	14,022	14,030
貸倒引当金	△19,348	△19,988
投資その他の資産合計	8,375,171	8,512,949
固定資産合計	14,248,543	14,105,957
資産合計	26,518,928	28,989,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,176	178,413
買掛金	3,261,559	4,466,326
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	240,000
未払金	254,079	243,989
未払費用	442,455	561,442
未払法人税等	369,042	226,482
未払消費税等	42,062	—
賞与引当金	494,052	578,181
役員賞与引当金	36,000	50,000
その他	110,250	159,016
流動負債合計	6,460,678	6,703,853
固定負債		
長期借入金	840,000	1,600,000
退職給付引当金	1,416,635	1,529,301
その他	57,500	62,500
固定負債合計	2,314,135	3,191,801
負債合計	8,774,813	9,895,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	5,399	3,599
別途積立金	8,175,000	9,175,000
繰越利益剰余金	1,866,770	2,076,435
利益剰余金合計	10,629,169	11,837,035
自己株式	△11,118	△11,338
株主資本合計	17,382,431	18,590,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,683	503,729
評価・換算差額等合計	361,683	503,729
純資産合計	17,744,114	19,093,806
負債純資産合計	26,518,928	28,989,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,245,744	16,829,609
売上原価	9,554,535	10,862,503
売上総利益	5,691,209	5,967,105
販売費及び一般管理費	4,727,181	4,954,124
営業利益	964,028	1,012,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	556,928	691,631
受取ロイヤリティー	242,346	281,731
為替差益	—	35,720
その他	94,860	88,700
営業外収益合計	894,135	1,097,784
営業外費用		
支払利息	16,431	16,599
支払手数料	21,966	9,000
外国源泉税	49,577	62,865
為替差損	87,617	—
その他	8,915	8,619
営業外費用合計	184,508	97,083
経常利益	1,673,654	2,013,682
特別利益		
固定資産売却益	5,516	—
投資有価証券売却益	21,849	—
特別利益合計	27,366	—
特別損失		
固定資産除却損	2,288	2,475
関係会社出資金評価損	—	63,843
特別損失合計	2,288	66,318
税引前当期純利益	1,698,733	1,947,364
法人税、住民税及び事業税	396,582	405,255
法人税等調整額	△114,365	△38,634
法人税等合計	282,217	366,620
当期純利益	1,416,516	1,580,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669
当期変動額						
剰余金の配当					△290,016	△290,016
当期純利益					1,416,516	1,416,516
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	400,000	728,299	1,126,499
当期末残高	82,000	500,000	5,399	8,175,000	1,866,770	10,629,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342
当期変動額					
剰余金の配当		△290,016			△290,016
当期純利益		1,416,516			1,416,516
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			136,271	136,271	136,271
当期変動額合計	—	1,126,499	136,271	136,271	1,262,771
当期末残高	△11,118	17,382,431	361,683	361,683	17,744,114

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	5,399	8,175,000	1,866,770	10,629,169
当期変動額						
剰余金の配当					△372,878	△372,878
当期純利益					1,580,744	1,580,744
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	1,000,000	209,665	1,207,865
当期末残高	82,000	500,000	3,599	9,175,000	2,076,435	11,837,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,118	17,382,431	361,683	361,683	17,744,114
当期変動額					
剰余金の配当		△372,878			△372,878
当期純利益		1,580,744			1,580,744
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△219	△219			△219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			142,046	142,046	142,046
当期変動額合計	△219	1,207,645	142,046	142,046	1,349,692
当期末残高	△11,338	18,590,076	503,729	503,729	19,093,806

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。